

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	93,111,521	43.5	87,830,021	84.1	普通税	84,320,874	90.6	2,045,360	議会費	892,498	0.4	-	892,498	
地方譲与税	1,279,578	0.6	1,279,578	1.2	法定普通税	84,320,874	90.6	2,045,360	総務費	17,468,594	8.4	961,242	14,272,751	
利子割交付金	133,599	0.1	133,599	0.1	市町村民税	44,028,364	47.3	2,045,360	民生費	77,218,217	37.2	1,610,027	35,496,521	
配当割交付金	284,217	0.1	284,217	0.3	個人均等割	917,326	1.0	-	衛生費	22,137,764	10.7	10,102,099	13,599,184	
株式等譲渡所得割交付金	256,489	0.1	256,489	0.2	所得割	32,422,293	34.8	-	労働費	142,518	0.1	-	82,848	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,220,354	2.4	369,367	農林水産業費	2,520,424	1.2	759,246	1,931,023	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	8,468,391	9.1	1,675,993	商工費	14,047,001	6.8	691,257	1,956,061	
地方消費税交付金	10,319,087	4.8	10,319,087	9.9	固定資産税	35,645,970	38.3	-	土木費	34,858,947	16.8	17,074,557	13,796,523	
ゴルフ場利用税交付金	117,848	0.1	117,848	0.1	うち純固定資産税	35,511,523	38.1	-	消防費	5,263,546	2.5	405,773	4,932,219	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,079,365	1.2	-	教育費	18,401,850	8.9	4,593,086	13,756,503	
自動車取得税交付金	459,800	0.2	459,800	0.4	市町村たばこ税	3,567,156	3.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	19	0.0	-	公債費	14,876,796	7.2	-	14,693,468	
地方特例交付金	454,059	0.2	454,059	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	8,819,528	4.1	2,711,741	2.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,711,741	1.3	2,711,741	2.6	目的税	8,790,647	9.4	-	歳出合計	207,828,155	100.0	36,197,287	115,409,599	
特別交付税	548,626	0.3	-	-	法定目的税	8,790,647	9.4	-						
震災復興特別交付税	5,559,161	2.6	-	-	入湯税	31,144	0.0	-						
(一般財源計)	115,235,726	53.8	103,846,439	99.5	事業所税	3,478,003	3.7	-						
交通安全対策特別交付金	72,719	0.0	72,719	0.1	都市計画税	5,281,500	5.7	-						
分担金・負担金	2,128,938	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	2,297,029	1.1	127,260	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	1,759,689	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	40,945,919	19.1	-	-	合計	93,111,521	100.0	2,045,360						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	138,139	0.1	138,139	0.1										
都道府県支出金	12,068,696	5.6	-	-										
財産収入	7,834,907	3.7	189,088	0.2										
寄附金	266,275	0.1	-	-										
繰入金	3,437,034	1.6	-	-										
繰越金	2,584,705	1.2	-	-										
諸収入	14,532,717	6.8	648	0.0										
地方債	10,738,900	5.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	892,400	0.4	-	-										
歳入合計	214,041,393	100.0	104,374,293	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)	99.2	97.5
市町村民税	99.1	97.3
純固定資産税	99.1	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,077,805	実質収支	83,417
下水道	4,370,796	再差引収支	-28,975
上水道	280,630	加入世帯数(世帯)	70,028
市場	140,234	被保険者数(人)	110,536
工業用水道	-	被保険者 { 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	4,046,090	1人当り { 国庫支出金	-
その他	9,240,055	{ 保険給付費	301

内訳	性質別歳出の状況（単位 千円・％）	
	決算額	構成比
義務的経費計	98,357,847	47.3
人件費	29,497,416	14.2
うち職員給	19,031,283	9.2
扶助費	53,983,635	26.0
公債費	14,876,796	7.2
元利償還金	14,876,063	7.2
うち元金	14,202,593	6.8
うち利子	673,470	0.3
一時借入金利子	733	0.0
その他の経費	73,273,021	35.3
物件費	24,411,800	11.7
維持補修費	2,409,140	1.2
補助費等	10,507,597	5.1
うち一部事務組合負担金	72,928	0.0
繰出金	13,799,259	6.6
積立金	8,471,886	4.1
投資・出資金・貸付金	13,673,339	6.6
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	36,197,287	17.4
うち人件費	987,442	0.5
普通建設事業費	36,197,287	17.4
うち補助	23,794,209	11.4
うち単独	12,324,711	5.9
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	207,828,155	100.0

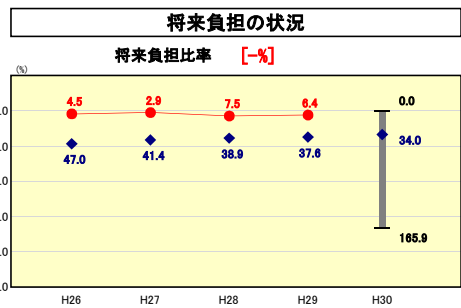
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	522,688	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,158	人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	214,041,393	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	207,828,155	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	1,270,691	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	102,103,199	千円			
地方債現在高	107,797,098	千円			



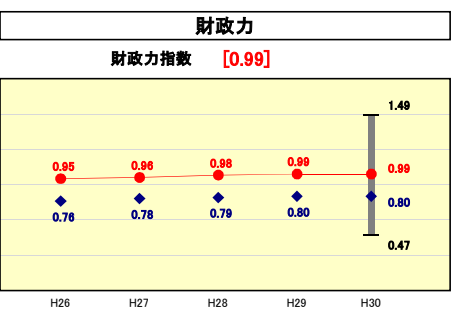
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/54 全国平均 28.9 栃木県平均 0.4

将来負担比率の分析欄

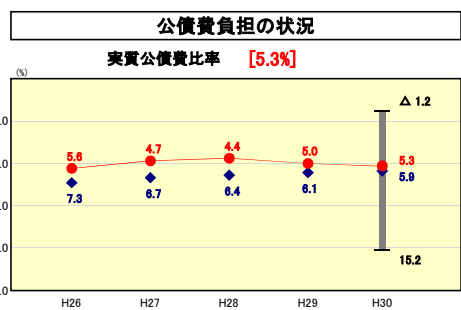
将来負担比率は、市債や公営企業債の現在高が減少したことや、LRT整備基金の創設などにより基金残高が増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから「-%」となり、引き続き早期健全化基準を下回っており、健全な状況にある。
 今後も、地方債及び基金の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。



類似団体内順位 3/54 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄

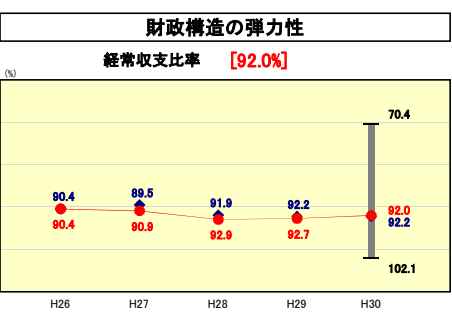
財政力指数は、生活保護費等の減により、基準財政需要額が減少していることから、単年度あたりの財政力指数は上昇傾向にあり、3か年平均については前年度と同様の0.99となっている。
 今後も、自主的な財政運営を継続するため、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な財源確保に努めていく。



類似団体内順位 23/54 全国平均 6.1 栃木県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

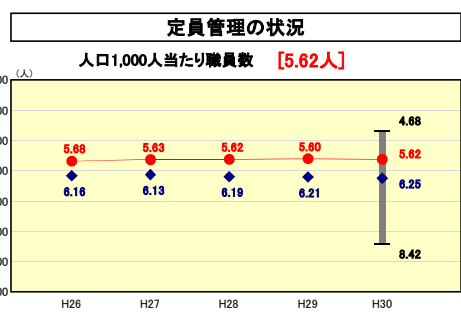
実質公債費比率は、分子に含まれる先行取得用地の購入費用が増加したことなどにより、平成30年度の単年度の実質公債費比率が平成27年度と比較して上昇したことから、前年度から0.3ポイント上昇の5.3%となっているが、引き続き早期健全化基準を下回っており、健全な状況にある。
 今後も、将来世代の負担に配慮した計画的な活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。



類似団体内順位 23/54 全国平均 93.0 栃木県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

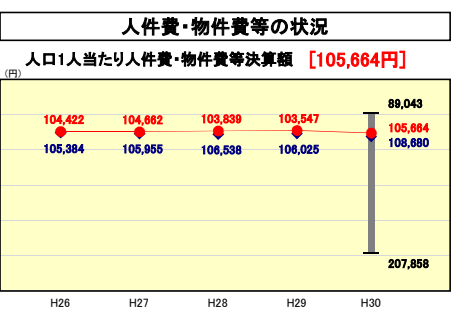
経常収支比率は、H29年度から0.7ポイント向上した。要因としては、歳入において地方消費税交付金や地方交付税等の一般財源が増加したことなどがあげられる。
 引き続き、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、内部努力の徹底により経常経費を抑制し、財政構造の弾力性の向上に努めることで、本市の中期財政計画上の目標である80%台への向上を図る。



類似団体内順位 12/54 全国平均 7.95 栃木県平均 6.80

人口1,000人当たり職員数の分析欄

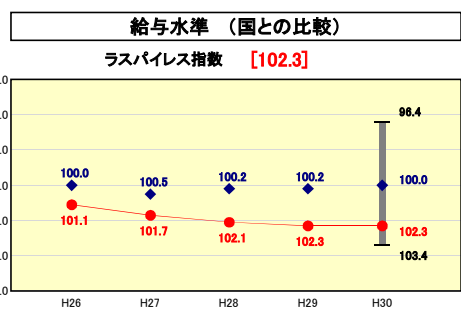
平成27年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に目標として掲げた平成32年度の職員3,250人体制に向け、定員の適正化に取り組んでいる。
 平成30年度は5.62人となっており、目標職員数を見据えながらも、必要な職員数を確保し、効果的に人員を配置するため、各職場の組織運営や実施計画、事業の進捗状況等を十分に精査しながら、調整を実施している。
 今後も、外部委託等の推進、事務・事業の見直しの推進、職員配置の重点化・適正化、再任用職員の積極的な活用などに取り組み、定員の適正



類似団体内順位 26/54 全国平均 132,793 栃木県平均 115,695

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の皆減などにより前年度より減少し、物件費はスポーツ施設等の指定管理料の増などにより、前年度より増加した。
 引き続き、定員の適正化などにより人件費を抑制するとともに、内部努力の徹底等による経費の抑制をすることで、事業の効率化を図っていく



類似団体内順位 51/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

年功的給与上昇の抑制等を目的とした給与構造改革及び地域間・世代間の給与配分の見直し等を柱とした給与制度の総合的見直しの実施など、給与制度の適正化に努めてきた。
 平成26年は、給与制度の総合的見直しなどの実施により、指数が101.1であったが、平成27・28年は、国・本市ともに現給保障者が減少したことにより、徐々に給与制度の総合的見直し前の指数(102.3)に戻ってきた。平成29年は、給与制度の総合的見直しに伴う現給保障の期間が国において終了し、本市は国より2年長いことから指数が上昇した。平成30年は、目立った変動要因が無く平成29年と比較し±0ポイントであった。
 今後とも、国や県並びに他市の制度との均衡を踏まえながら、適正な給与制度の構築

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

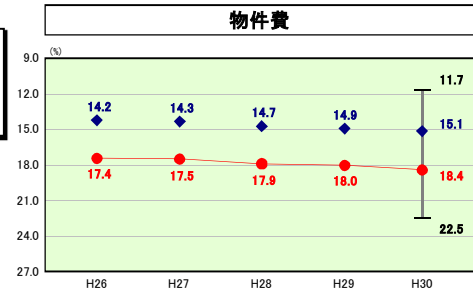
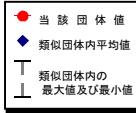
平成30年度

栃木県宇都宮市

経常収支比率の分析

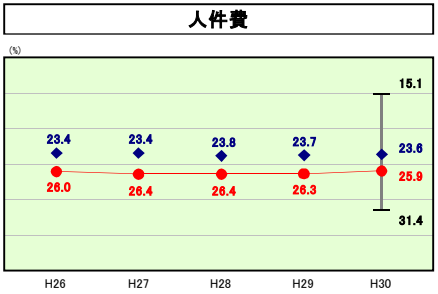
人口	522,688人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,158人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	214,041,393	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	207,828,155	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	1,270,691	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	102,103,199	千円			
地方債現在高	107,797,098	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



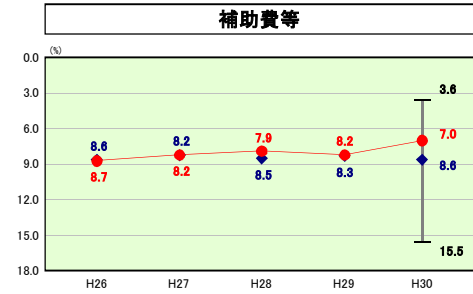
類似団体内順位 50/54 全国平均 14.7 栃木県平均 17.0

物件費の分析欄
 物件費は図書館ネットワークシステム整備事業費の増などにより、総額では前年度比7億円増の244億円となった。また、スポーツ施設等の指定管理料の増などにより経常経費に占める割合は0.4ポイント上昇した。今後も内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。



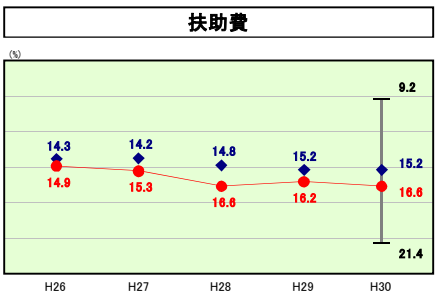
類似団体内順位 39/54 全国平均 25.6 栃木県平均 25.0

人件費の分析欄
 職員数や退職手当の減少等に伴い、総額で前年度比3億円減の294億円となった。類似団体平均を上回っていることから、組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。



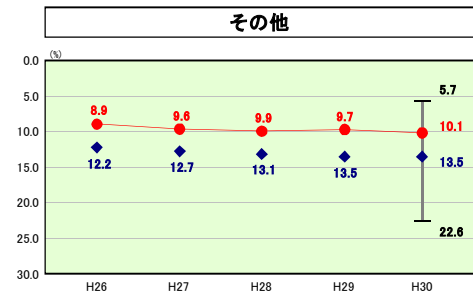
類似団体内順位 19/54 全国平均 10.2 栃木県平均 8.8

補助費等の分析欄
 補助費等は乳幼児保育担当保育士増員費補助金の増などにより、前年度比2億円増の105億円となり、経常経費に占める割合は1.2ポイント減少した。引き続き、補助交付金については、必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。



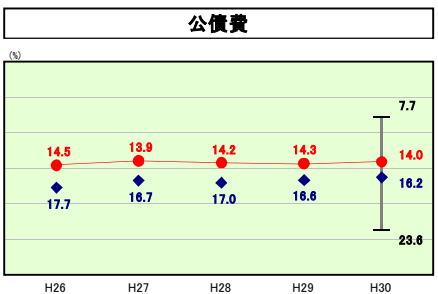
類似団体内順位 38/54 全国平均 12.6 栃木県平均 12.3

扶助費の分析欄
 扶助費は臨時福祉給付金等給付事業費等が減少した一方、障がい者自立支援費等が増加したことにより、前年度同様の540億円となった。また、歳入において国の生活保護費負担金等が減少したことに伴い、扶助費へ充当する一般財源が増加したことから、経常経費に占める割合は0.4ポイント上昇した。引き続き、生活保護費等における就労支援の取組などを実施し、



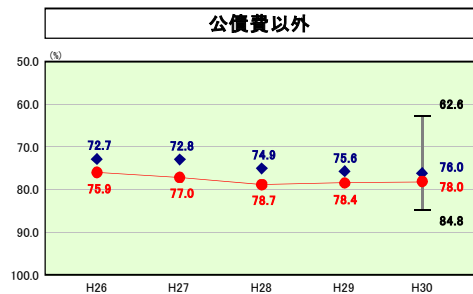
類似団体内順位 3/54 全国平均 13.3 栃木県平均 13.7

その他の分析欄
 その他に係る経費については、維持補修費が総額で前年比4億円増の24億円、繰入金金が総額で前年度比2億円減の138億円となった。引き続き、介護予防事業の取組などを実施することで、給付費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 15/54 全国平均 16.6 栃木県平均 15.0

公債費の分析欄
 公債費は平成14年度借入れ一般廃棄物処理事業債の償還終了に伴う減により、前年度比4億円減の149億円となり、経常経費に占める割合は0.3ポイント減少した。今後も計画的に市債の活用をすることで、財政の健全性の確保に努めていく。



類似団体内順位 36/54 全国平均 76.4 栃木県平均 76.8

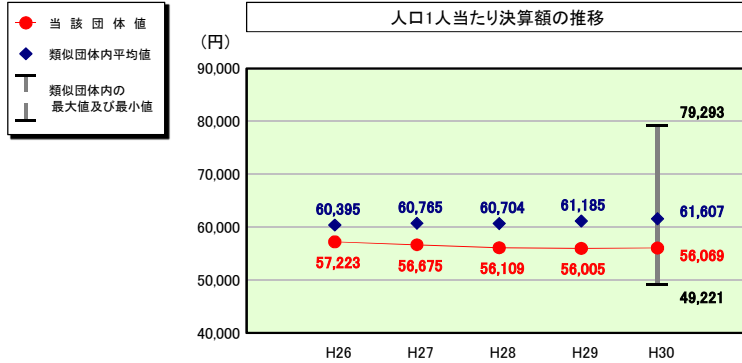
公債費以外の分析欄
 公債費総額の減と、公債費以外の経費総額の減により、経常経費に占める割合は0.4ポイント減少している。公債費以外の経常経費の主な増減要因としては、人件費に充当している経常一般財源が3億円減少したことなどがあげられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県宇都宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

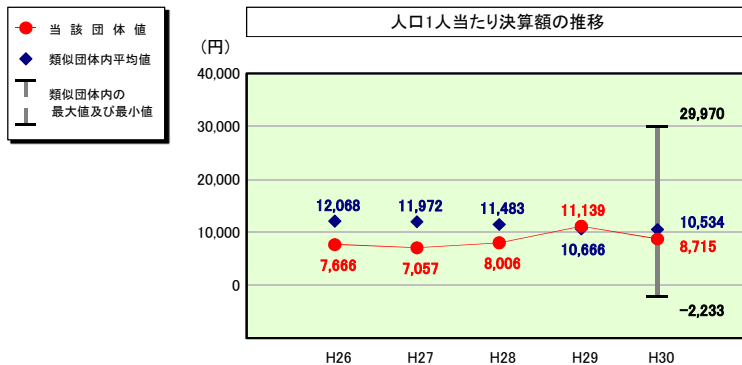
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	29,497,416	56,434	57,923	▲ 2.6
賃金 (物件費)	197,826	378	2,689	▲ 85.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	44,182	85	1,561	▲ 94.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,040	21	539	▲ 96.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	645,414	1,235	1,886	▲ 34.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	987,442	1,889	1,251	▲ 51.0
▲退職金	▲ 2,076,608	▲ 3,973	▲ 4,255	▲ 6.6
合計	29,306,712	56,069	61,607	▲ 9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.62	6.25	▲ 0.63
ラスパイレス指数	102.3	100.0	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

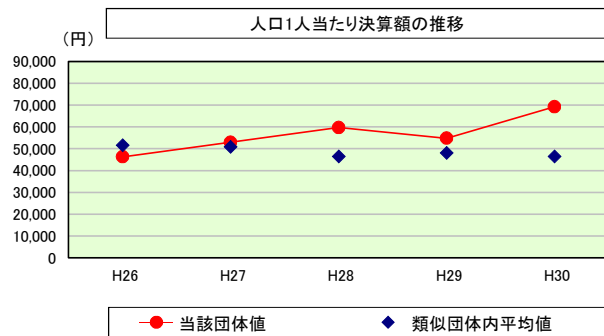


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,227,982	29,134	37,305	▲ 21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	96	89	7.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,424,183	4,638	9,317	▲ 50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	337	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,746,245	3,341	969	244.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	65	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 3,239,018	▲ 6,197	▲ 8,362	▲ 25.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 11,654,474	▲ 22,297	▲ 29,125	▲ 23.4
合計	4,554,983	8,715	10,534	▲ 17.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H26	24,075,311	46,258	▲ 1.9	51,613	8.3	▲ 10.2
うち単独分	12,713,039	24,426	18.6	25,872	10.8	7.8
H27	27,615,066	52,921	14.4	50,880	▲ 1.4	15.8
うち単独分	14,275,581	27,357	12.0	27,819	7.5	4.5
H28	31,181,840	59,705	12.8	46,395	▲ 8.8	21.6
うち単独分	15,622,884	29,914	9.3	26,304	▲ 5.4	14.7
H29	28,645,918	54,779	▲ 8.3	48,088	▲ 3.6	▲ 11.9
うち単独分	13,728,590	26,253	▲ 12.2	25,183	▲ 4.3	▲ 7.9
H30	36,197,287	69,252	26.4	46,457	▲ 3.4	29.8
うち単独分	12,324,711	23,579	▲ 10.2	24,020	▲ 4.6	▲ 5.6
過去5年間平均	29,543,084	56,583	8.7	48,687	▲ 0.3	9.0
うち単独分	13,732,961	26,306	3.5	25,840	0.8	2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

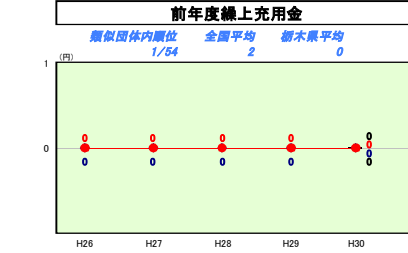
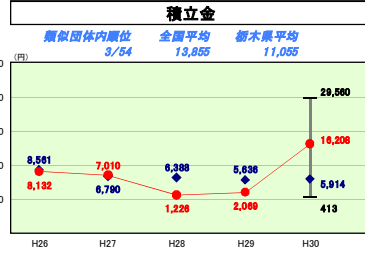
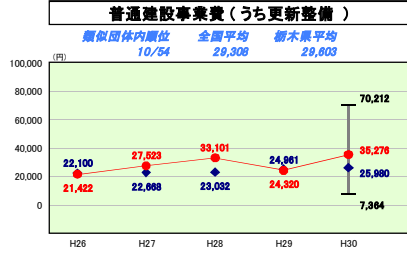
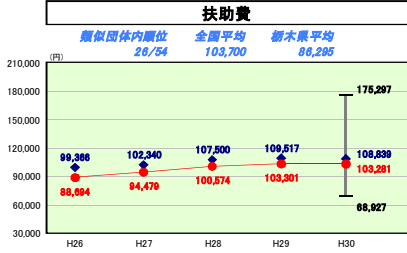
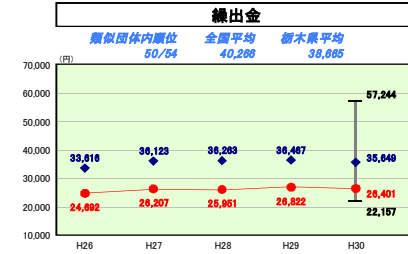
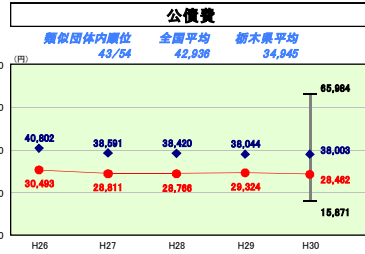
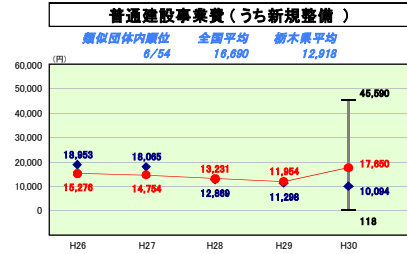
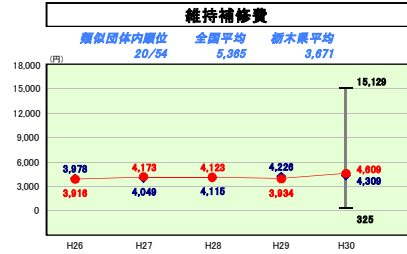
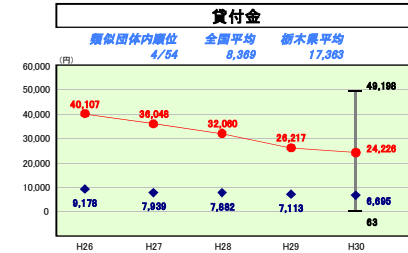
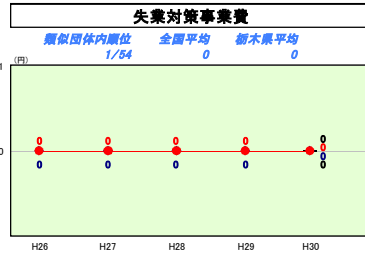
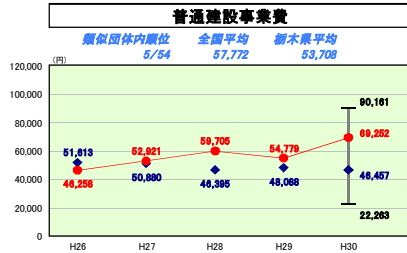
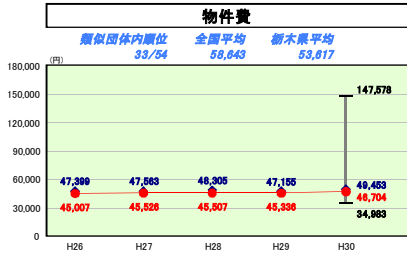
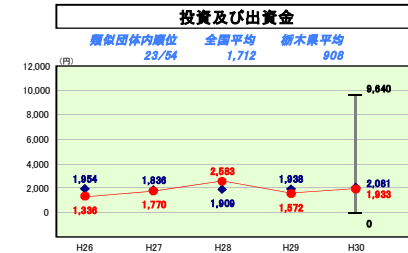
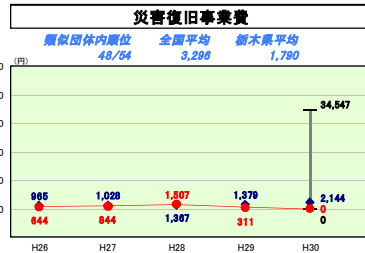
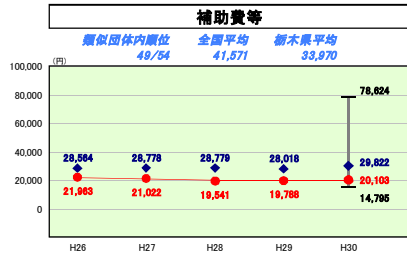
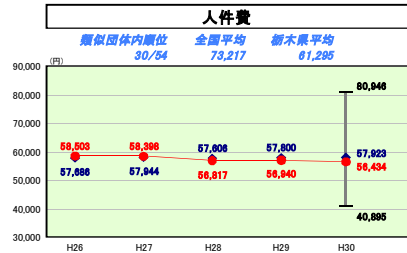
平成30年度

栃木県宇都宮市

人口	522,688人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	513,158人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	214,041,393千円	将来負担比率	-%
歳出総額	207,828,156千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	1,270,691千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	102,103,199千円		
地方債現在高	107,797,098千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

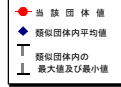
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり397,614円であり、前年度比7.3%増となっている。
- ・人件費は住民一人当たり56,434円であり、前年度比0.8%減となっている。類似団体平均を下回っていることから、今後も組織のスリム化や定員の適正化などに業務の効率化に取り組んでいく。
- ・扶助費は住民一人当たり103,281円であり、前年度比0.01%減となっている。類似団体平均を下回っていることから、引き続き社会保障関係経費の抑制に努めていく。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり69,252円であり、前年度比26.4%増となっており、類似団体平均を上回っている状況にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

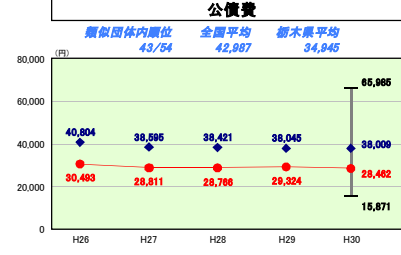
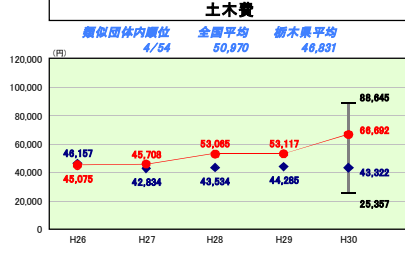
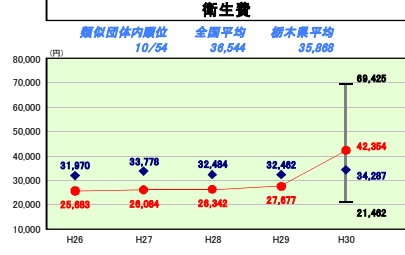
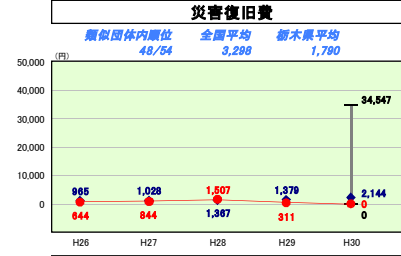
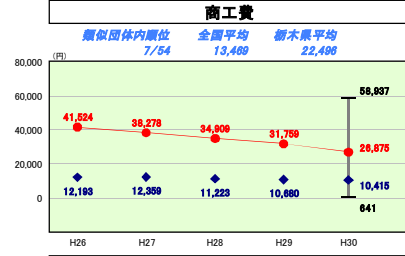
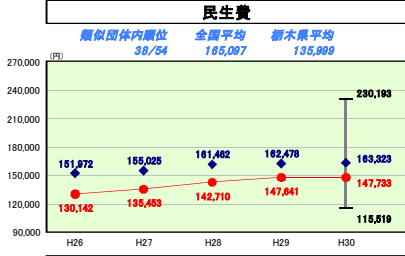
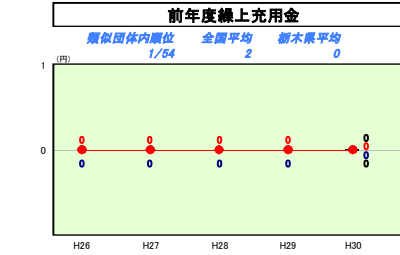
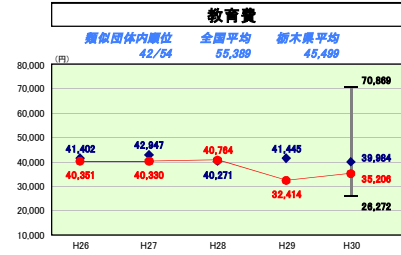
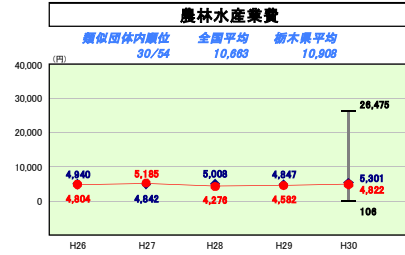
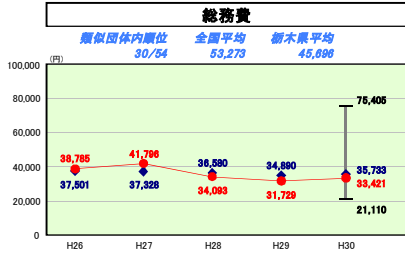
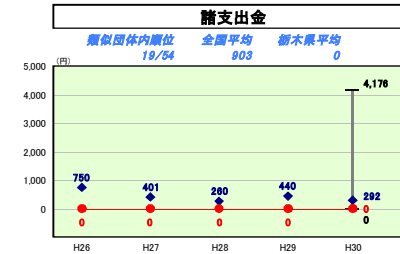
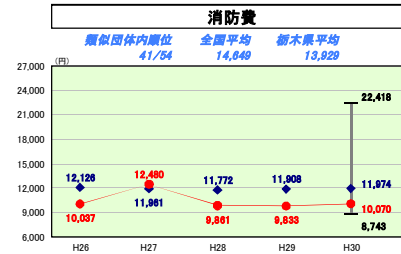
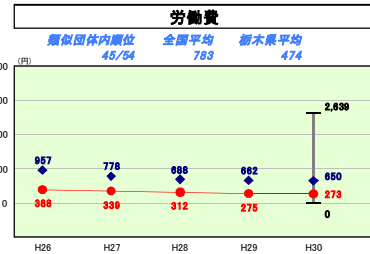
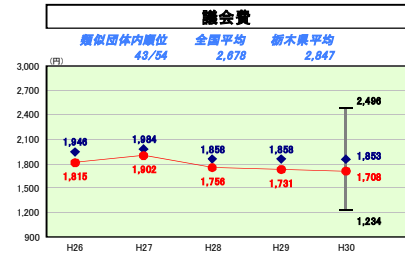
平成30年度

栃木県宇都宮市

人口	522,688人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	513,158人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	214,041,393千円	将来負担比率	-%
歳出総額	207,828,156千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	1,270,691千円	(年度毎)	
標準財政規模	102,103,199千円		
地方債現在高	107,797,098千円		



※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

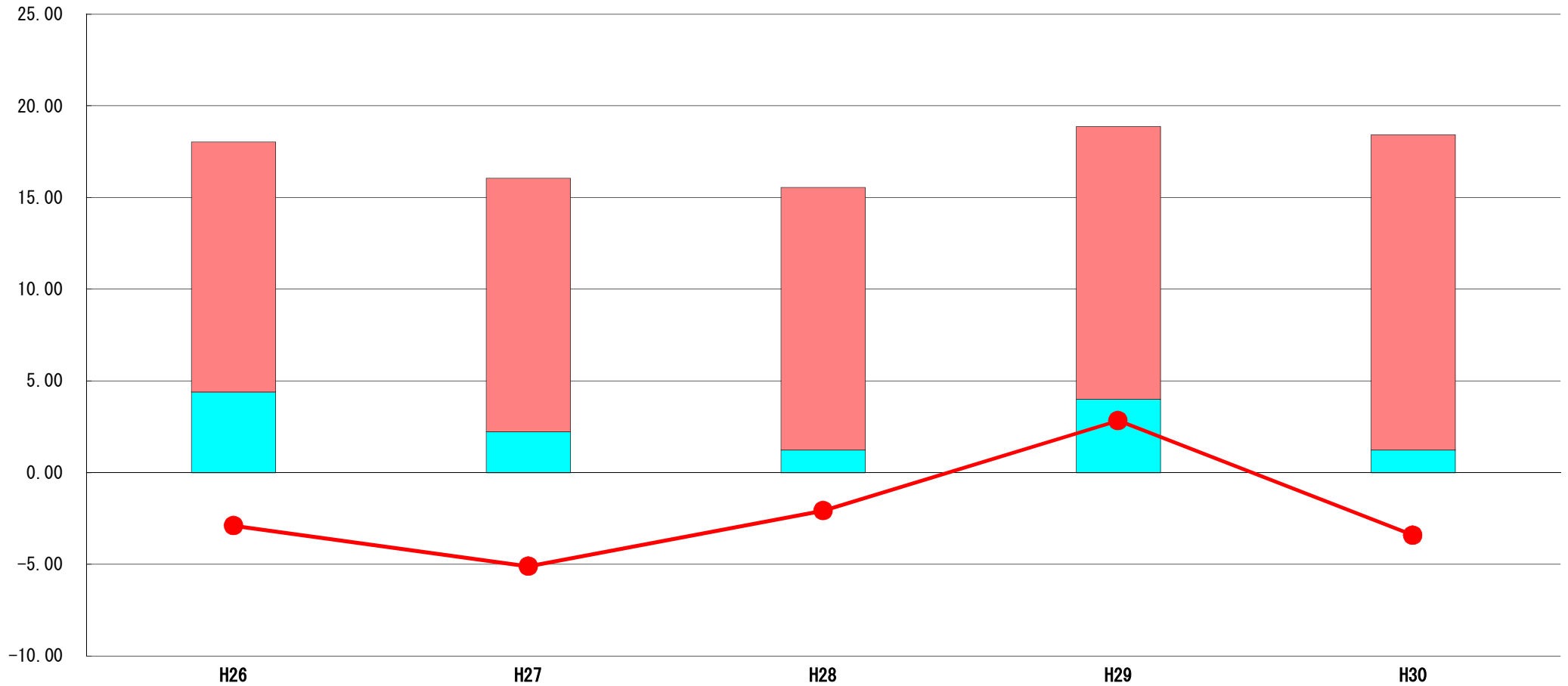
・民生費は住民一人当たり147,733円となっており、前年度比0.06%増となっている。これは、児童福祉施設整備費補助金や小規模保育事業給付費の増などによるものである。
 ・土木費は住民一人当たり66,692円となっており、前年度比25.6%増となっている。これは、LRT整備推進費の増などによるものである。
 ・公債費は住民一人当たり28,462円となっており、前年度比2.9%減となっている。これは、平成14年度借入れ一般廃棄物処理事業債の償還終了に伴う減などによるものである。
 いずれも類似団体と比較し住民一人当たりのコストは低い状況で推移していることから、引き続きコスト削減や事業の効率化、計画的な市債の活用に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		13.65	13.81	14.34	14.89	17.19
 実質収支額		4.39	2.24	1.22	3.99	1.24
 実質単年度収支		▲ 2.90	▲ 5.12	▲ 2.08	2.84	▲ 3.42

分析欄

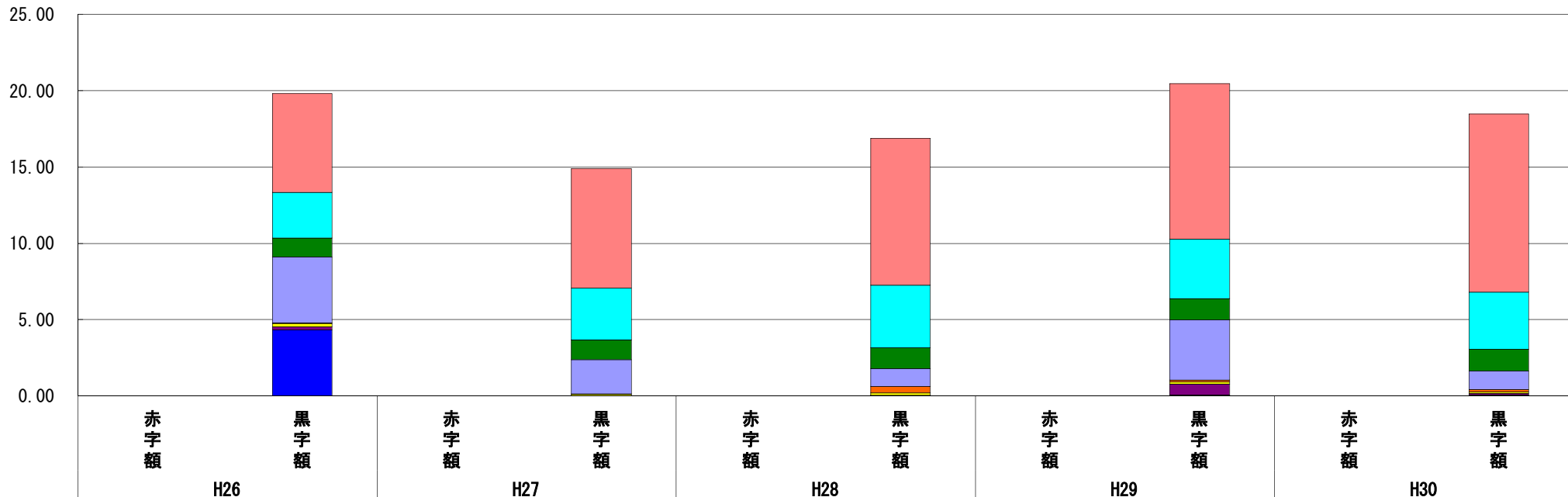
- ・ 財政調整基金残高については、平成23年以降、市税収入の増加や決算剰余金の積み立てなどにより増加している。
- ・ 実質収支は黒字を確保しており、引き続き収支のバランスが取れている状況である。
- ・ 今後も分析結果を踏まえ、効果的かつ効率的な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業		6.49	7.83	9.64	10.19	11.66
下水道事業		2.99	3.37	4.07	3.89	3.74
中央卸売市場事業		1.22	1.30	1.38	1.41	1.43
一般会計		4.33	2.23	1.16	3.92	1.18
介護保険		0.03	0.05	0.44	0.14	0.17
競輪		0.22	0.08	0.14	0.11	0.12
国民健康保険		0.20	0.00	0.01	0.73	0.08
育英事業		0.00	0.00	0.00	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.33	0.02	0.05	0.05	0.05

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっている。
 一般会計において、市税や株式等譲渡所得割交付金の予算額に対する収入率が減少したことなどにより、黒字額が減少した。

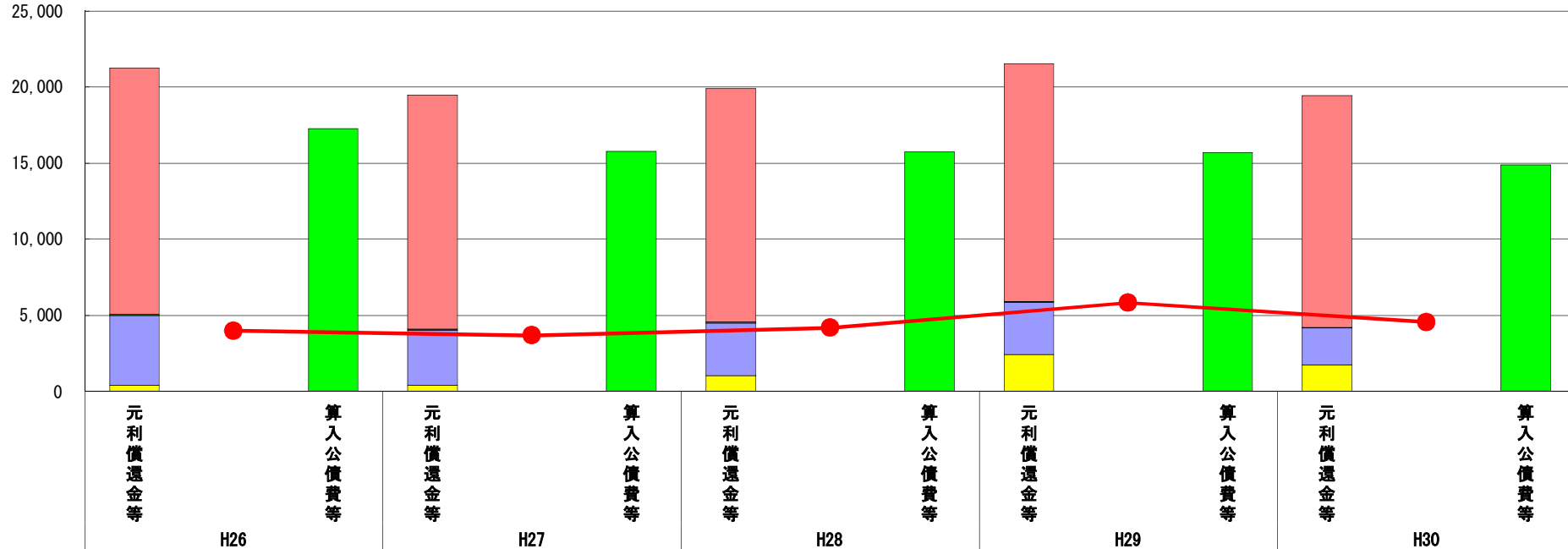
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	16,187	15,351	15,341	15,610	15,228
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	83	83	83	67	50
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,594	3,633	3,430	3,437	2,424
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	401	401	1,050	2,422	1,746
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	17,276	15,787	15,723	15,712	14,893
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	3,989	3,681	4,181	5,824	4,555

分析欄

過去5年間において、先取得用地の購入費用の支出等により、一時的に分子となる元利償還金等が増加したものの、元金償還額以内で地方債の活用を図ることによる残高の減少や金融市場環境における金利の低下などによる元利償還金の減少などにより相対的には減少しており、引き続き早期健全化基準を下回り、健全な状況にある。

今後も、地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、計画的に活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	1,500	1,500	1,500	1,400	1,200
	減債基金積立相当額	167	167	167	167	150

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

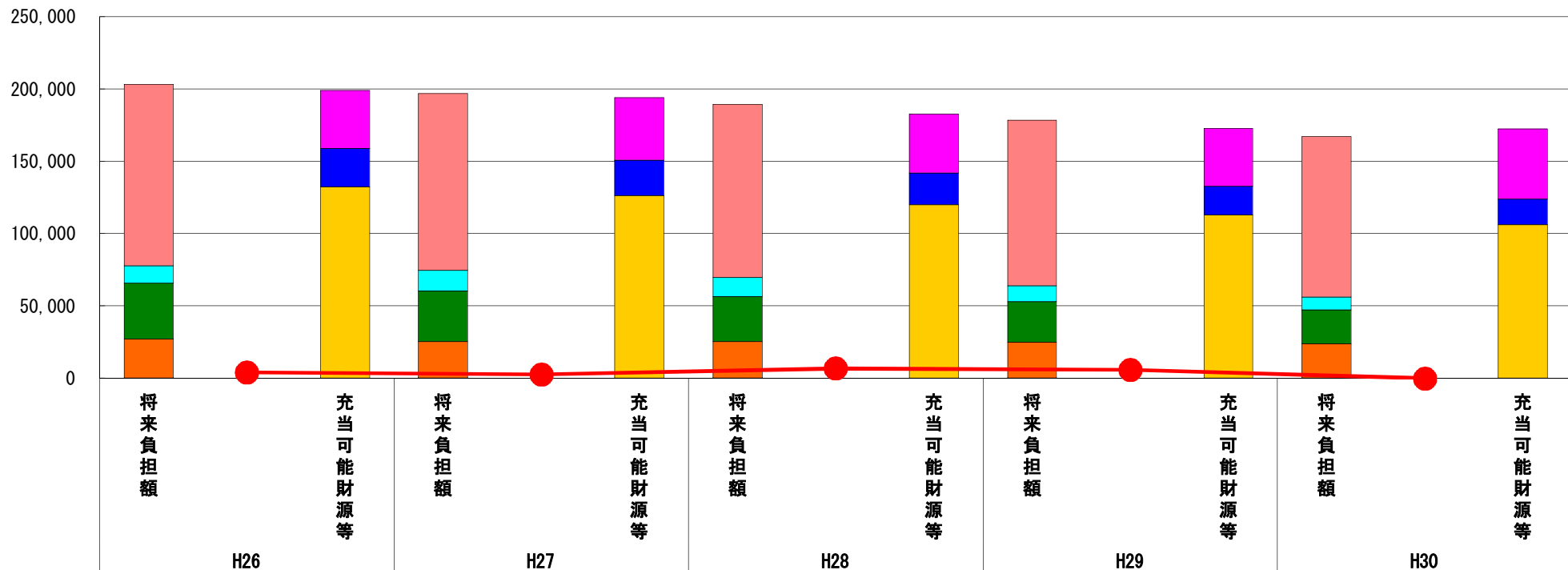
本市においては、満期一括償還地方債（5年）の「みやま債」を発行していたが、平成28年度から発行を休止しているため、減債基金残高及び積立相当額ともに減

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		125,287	122,071	119,784	114,663	110,876
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,115	14,179	13,190	10,764	8,862
	公営企業債等繰入見込額		38,601	35,112	31,309	28,275	23,700
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		27,157	25,422	25,151	24,836	23,738
	設立法人等の負債額等負担見込額		62	47	38	15	25
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		40,120	43,385	40,818	40,000	48,620
	充当可能特定歳入		26,562	24,407	21,748	19,823	17,840
	基準財政需要額算入見込額		132,483	126,408	120,065	112,935	106,164
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,058	2,631	6,842	5,795	▲ 5,421

分析欄

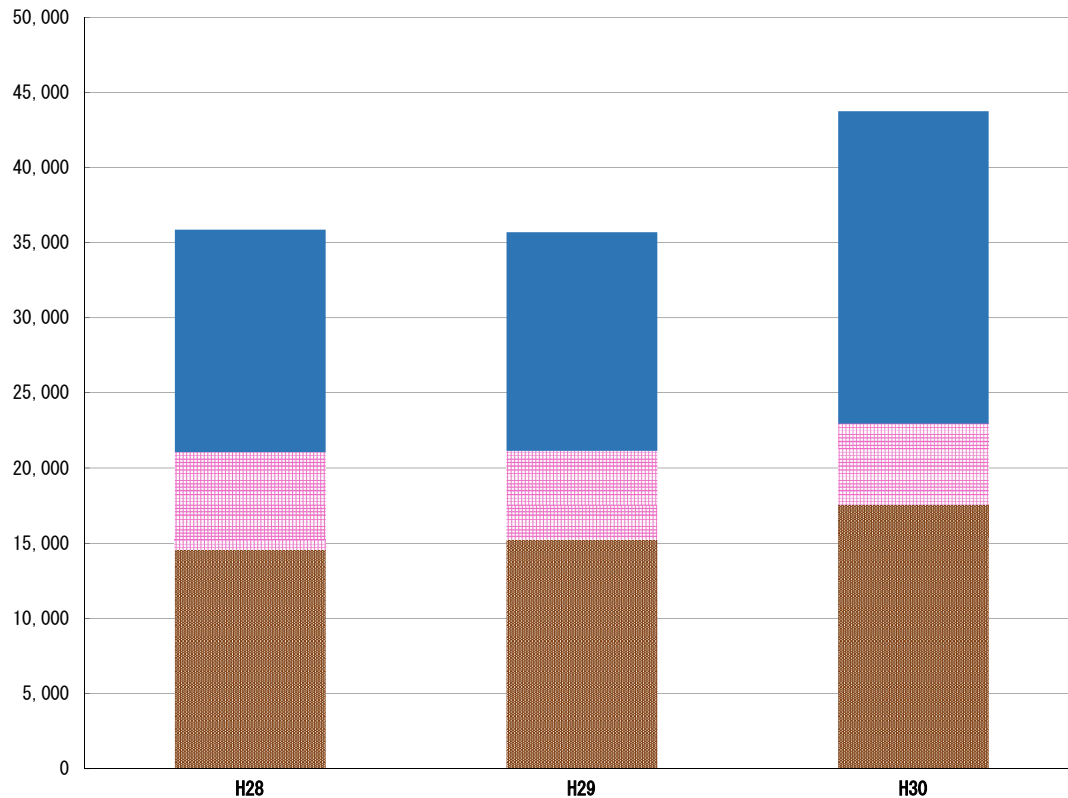
平成29年度までは充当可能財源等の減少があったものの、平成30年度にはLRT整備基金の創設などによりほぼ横ばいとなった。また、元金償還額以内で地方債を活用し、残高の抑制に努めてきたことから、一般会計等に係る地方債や公営企業債の現在高が減少するなど、将来負担額も減少傾向であり、引き続き早期健全化基準を下回り、健全な状況にある。

今後も、地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、計画的に活用を図るとともに、基金については、社会経済の変化にも十分に対応できるよう、財政調整基金を100億円程度確保しながら活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		14,627	15,234	17,551
減債基金		6,436	5,912	5,414
その他特定目的基金		14,802	14,558	20,793
（公共施設等整備基金（H30年度末現在））		7,034	6,807	6,915
（L R T 整備基金（H30年度末現在））		-	-	5,745
（退職手当基金（H30年度末現在））		4,925	4,925	5,119
（社会福祉基金（H30年度末現在））		1,663	1,662	1,864
（都市緑化基金（H30年度末現在））		548	539	532
基金残高合計		35,865	35,705	43,757

平成30年度

栃木県宇都宮市

基金全体

（増減理由）

・宇都宮市街地再開発組合の解散に伴う残余財産を新たに創設したL R T 整備基金に積立を行ったことにより、全体の基金残高が増加している。

（今後の方針）

・財政の健全性と長期安定性を確保するため、今後の行政需要を見据え、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、効果的に活用を図る。

財政調整基金

（増減理由）

・決算剰余金を活用した積立などにより、残高が増加している。

（今後の方針）

・市税の急激な減収などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、効果的に活用する。

減債基金

（増減理由）

・今後の市債償還予定を踏まえ積立を行わず、満期一括償還方式を採用している「みや雷都債」などの償還の財源として取崩を行ったため、残高が減少している。

（今後の方針）

・「みや雷都債」の償還に備えるため、30億円程度を確保する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設等整備基金 公共施設等の整備事業の財源
 ・L R T 整備基金 L R T 整備の財源
 ・退職手当基金 退職手当の財源に不足を生じたときの財源
 ・社会福祉基金 社会福祉の増進の財源
 ・都市緑化基金 都市緑化の推進及び緑の保全の財源

（増減理由）

・宇都宮市街地再開発組合の解散に伴う残余財産を新たに創設したL R T 整備基金に積立を行ったことにより、全体の基金残高が増加している。

（今後の方針）

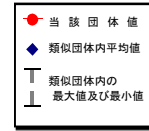
・各種基金の設置目的に基づき活用を図るとともに、基金の涵養を図る。特に、公共施設等整備基金については、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積み立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

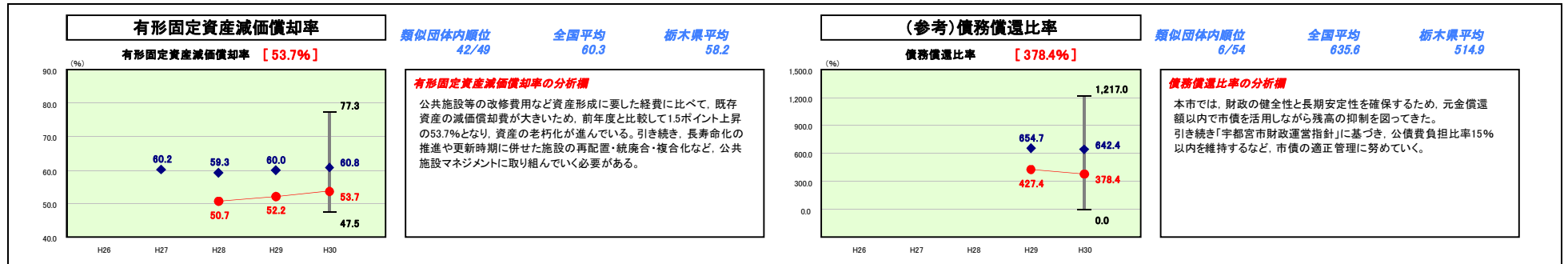
平成30年度

栃木県宇都宮市

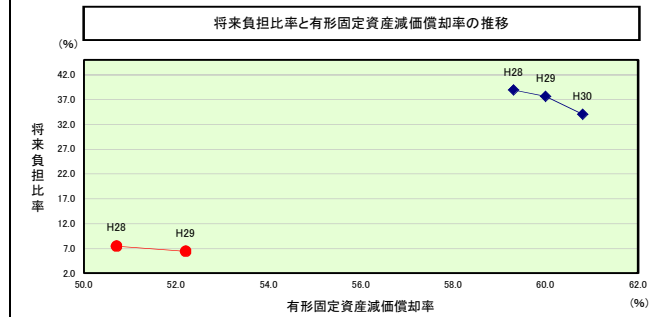
人口	522,688	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,158	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	214,041,393	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	207,828,155	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	1,270,691	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	102,103,199	千円			
地方債現在高	107,797,098	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



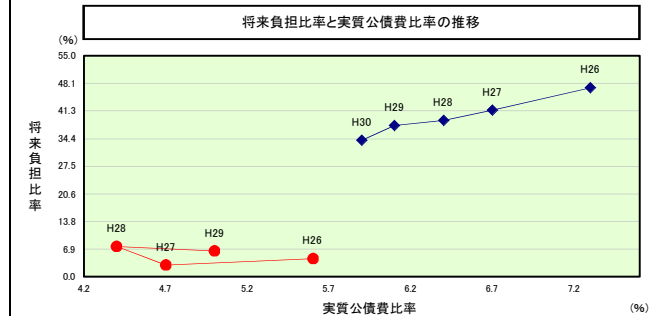
分析欄

将来負担比率は、市債現在高の減少や基金残高が増加したことに伴い、将来負担額に充当可能な財源等が将来負担額を上回ったため、非該当となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体及び早期健全化基準を下回り、健全な状況にあるが、前年度より1.5ポイント上昇し、資産の老朽化が進んでいる。今後、公共施設等の更新時期に併せた再配置・統廃合・複合化など、コストの縮減・平準化を図りながら、効果的に市債・基金を活用し、公共施設マネジメントに取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			7.5	6.4	-
	有形固定資産減価償却率			50.7	52.2	53.7
類似団体内平均値	将来負担比率			38.9	37.6	34.0
	有形固定資産減価償却率			59.3	60.0	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、平成29年度に先行取得用地の購入費用の支出等により一時的に増加したものの、実質公債費比率・将来負担比率ともに類似団体及び早期健全化基準を下回り、健全な状況にある。今後も、地方債及び基金の残高目標を踏まえた活用を図るなど、将来の過度な負担とならないよう市債の計画的な活用や、急激な経済情勢の変化などに的確に対応するため、基金の涵養に努めながら、引き続き財政の健全化と長期安定化に取り組んでいく。

(参考)

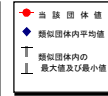
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	4.5	2.9	7.5	6.4	-
	実質公債費比率	5.6	4.7	4.4	5.0	5.3
類似団体内平均値	将来負担比率	47.0	41.4	38.9	37.6	34.0
	実質公債費比率	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

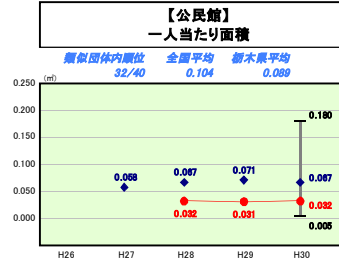
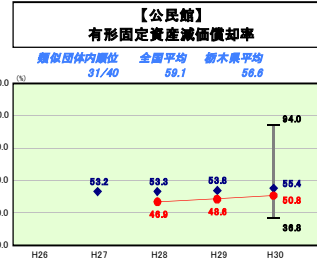
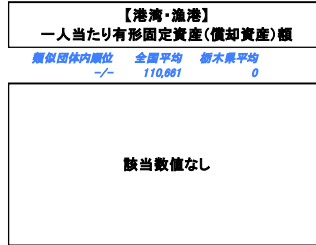
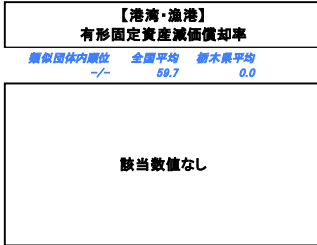
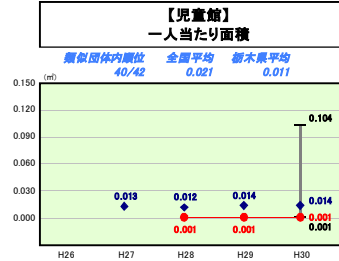
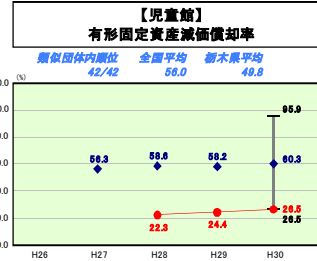
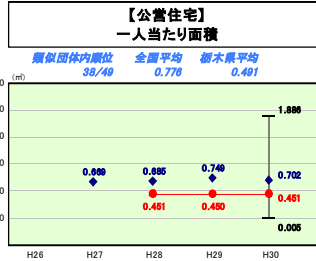
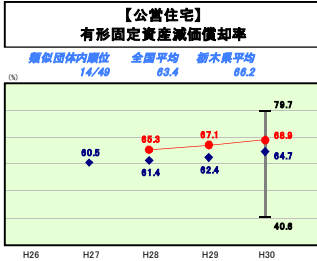
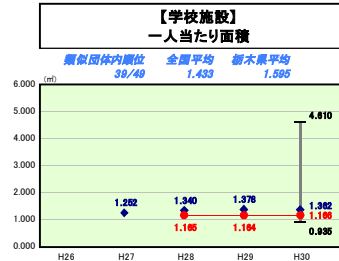
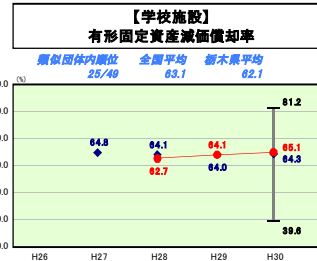
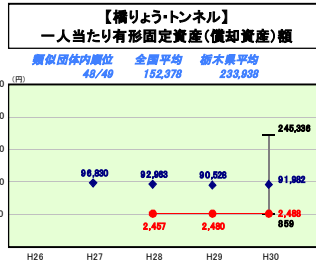
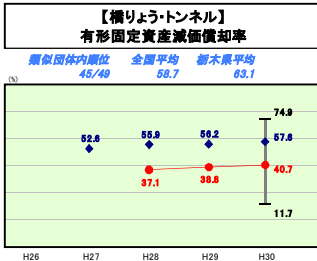
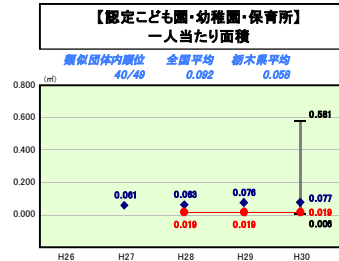
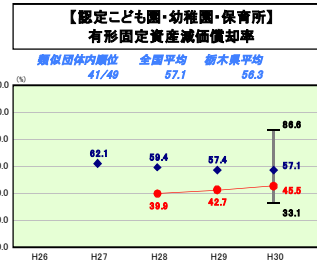
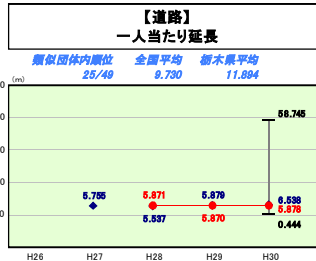
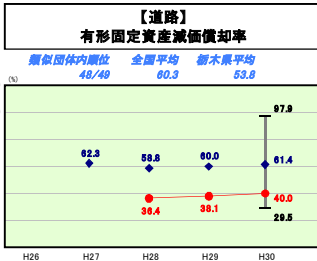
平成30年度

栃木県宇都宮市

人口	522,988人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	513,156人(091.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	214,041,393千円	専任給与比率	-%
歳出総額	207,828,155千円	市町村間型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	1,270,691千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	102,103,199千円		
地方債残高	107,797,098千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

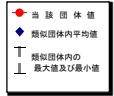
本市の有形固定資産減価償却率は、公営住宅、学校施設は類似団体平均を上回っているが、その他の資産については平均を下回っている。
 類似団体平均においては、有形固定資産減価償却率が減少している施設もあり、施設更新が進んでいると考えられる。本市においては、全ての資産において有形固定資産減価償却率が上昇しており、資産の老朽化が進んでいることから、引き続き長寿命化の推進や更新時期に併せた施設の再配置・統廃合・複合化など、公共施設マネジメントに取り組む必要がある。
 学校施設については、平成29年度有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回ったが、新設小学校の整備や既存小中学校の改修を行うなど、計画的な公共施設マネジメントに取り組んでいる。
 公営住宅については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を4.2%上回っているが、躯体の経年劣化の軽減を図るための長寿命化や老朽化が進行した建物の用途廃止を行うなど計画的な整備を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

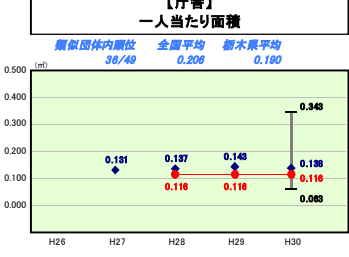
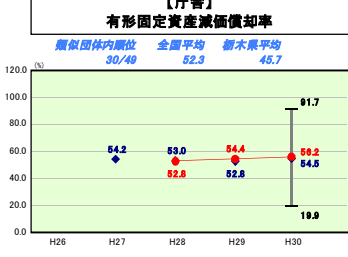
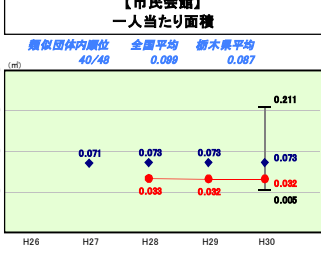
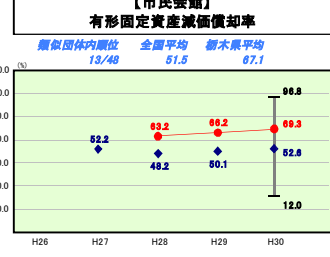
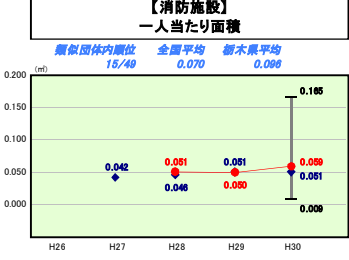
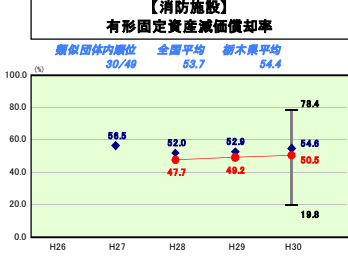
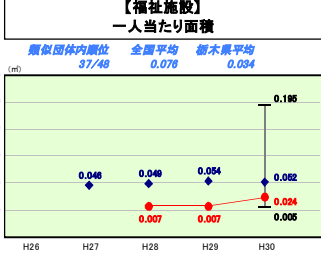
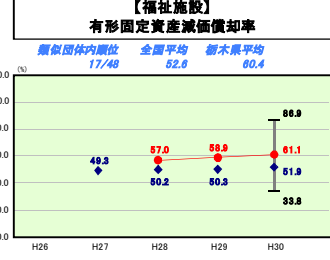
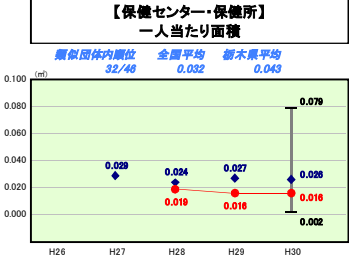
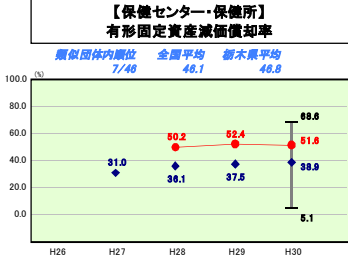
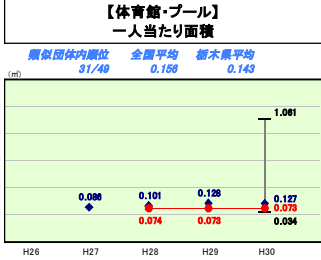
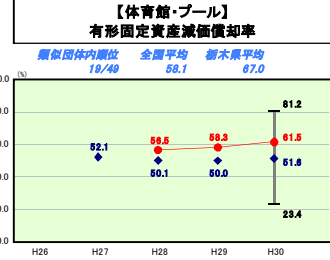
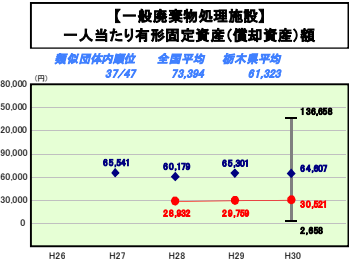
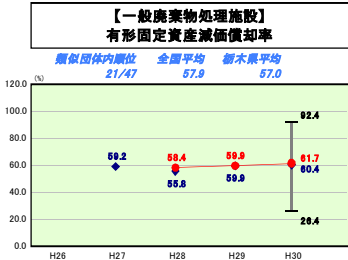
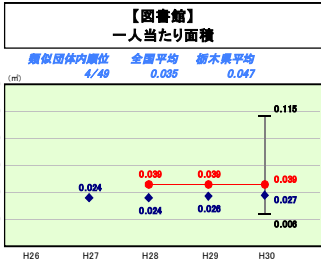
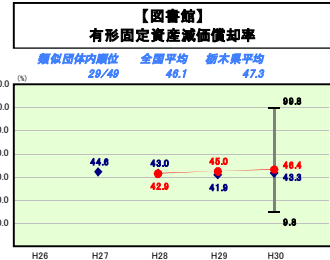
平成30年度

栃木県宇都宮市

人口	522,588人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	513,156人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	214,041,393千円	将来負担比率	-%
歳出総額	207,828,155千円	市町村別型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	1,270,691千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	102,103,199千円		
地方債残高	107,707,098千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 本市の有形固定資産減価償却率は、保健センター・保健所、体育館・プール、市民会館は類似団体平均より高く、施設の長寿命化を図るなど、老朽化対策を進めていく必要がある。
 その他の資産については類似団体と同程度となっている。
 一般廃棄物処理施設においては、現在、新最終処分場、新中間処理施設を整備中である。